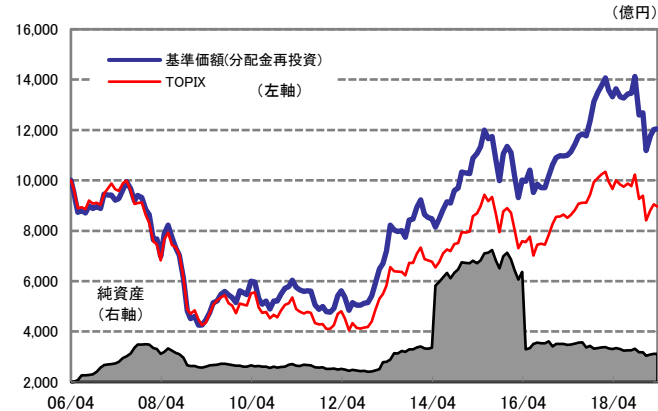


運用実績

2019年3月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,025 円

※分配金控除後

純資産総額 11.2 億円

- 信託設定日 2006年4月7日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則10月30日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月	0.1%	-1.0%
3か月	7.7%	6.5%
6か月	-14.7%	-12.4%
1年	-9.5%	-7.3%
3年	20.3%	18.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2018年10月	5 円
2017年10月	5 円
2016年10月	5 円
2015年10月	5 円
2014年10月	0 円

設定来 20.5% -10.4%

設定来累計 20 円

設定来=2006年4月7日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年3月29日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	97.0%
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	3.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	16.1%
情報・通信業	12.2%
機械	10.8%
化学	9.1%
サービス業	8.7%
その他の業種	40.0%
その他の資産	3.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2019年3月29日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
大和ハウス工業	建設業	東証1部	3.4%
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	3.1%
リクルートホールディングス	サービス業	東証1部	3.1%
東京エレクトロン	電気機器	東証1部	2.9%
村田製作所	電気機器	東証1部	2.9%
小松製作所	機械	東証1部	2.8%
エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	東証1部	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.8%
ニトリホールディングス	小売業	東証1部	2.7%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	2.7%
合計			29.2%

組入銘柄数 : 56 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.6966% (税抜年0.645%) 以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用・ 手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.00%下落し、月末に1,591.64ポイントとなりました。

○ 3月の国内株式市場は下落しました。月初は、米中貿易協議の進展期待などから上昇して始まったものの、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。その後は、中国株が減税などの景気対策への期待から上昇したことや、米国株が利上げ停止の見通しが強まったことが好感されて上昇したことなどから国内株式市場も反発しましたが、米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したことなどから再度下落しました。月末にかけては、3月期末特有の配当の権利取りや配当再投資を期待した買いは見られましたが、海外経済指標の悪化やトルコの信用不安、英国のEU(欧州連合)離脱交渉への懸念などから軟調に推移し、月間では下落しました。

○ 東証33業種で見ると、養殖及びファインケミカル事業を軸とした業績拡大が期待された水産株が上昇した水産・農林業など12業種が上昇しました。一方、一部企業が低迷する海運市況を主因に2019年3月期の業績見通しの大幅下方修正を発表した海運業など21業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間騰落率は+0.13%となり、ベンチマークを1.13ポイント上回りました。その主な要因は、組入比率を多めにしていた機械がベンチマークを上回ったためです。

○ 主な売買では、今後海外での成長が期待できることに加え、株主還元にも積極的であるため中長期で高いROE(株主資本利益率)を維持できると判断したその他製品株を買い付けました。一方で、米国の自動車市場の競争激化により中長期で持続可能なROE水準が低下すると判断した輸送用機器株を売却しました。

今後の運用方針(2019年4月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

◎ 投資環境は、次のように考えています。

○ 2019年3月29日に経済産業省が発表した2019年2月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比+1.4%となりました。保護主義的な傾向が強まる米国の貿易政策を注視しつつ、今後の生産は一進一退を繰り返しながら推移していくことが見込まれています。2019年3月の製造工業生産予測指数は前月比+1.3%、4月は同+1.1%と見込まれています。

○ 野村証券金融経済研究所による2018年度(Russell/Nomura Large Cap・除く金融・連結ベース、2019年3月29日時点)の企業業績は前年度比4.4%の経常増益となる予想です。外部環境の先行きに対する不透明感が増していますが、多くの企業が独自の要因で成長が期待できるため企業収益の増加を見込んでいます。また、2019年度も同7.2%の経常増益となる予想です。

○ 日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況です。内需については、足もとの雇用や所得環境は底堅く推移していますが、今年10月に予定されている消費税率引き上げの影響には注意が必要です。政府の対策により家計の純負担額はこれまでの増税時よりも大幅に軽減される見込みですが、消費増税前後の景況感の悪化は家計支出抑制につながります。一方、外需については、3月の主要国の製造業PMI(購買担当者景気指数)は依然として弱含みであり、日本の実質輸出も低調に推移しています。この環境下で、日銀は金融緩和の持続性強化と併せて現行政策の一層の柔軟化措置を導入する可能性があると考えています。当社では2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.5%と予想しています。

◎ 業績の回復が見込まれる銘柄や増益基調が続くと予想される銘柄、ROEが高いかもしくは改善の見込まれる銘柄を中心に組み入れる方針を継続します。今後も企業の決算動向や今・来期の業績見通しなどを検討した上で銘柄を選定していく予定です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。